

エネルギー・環境の選択肢に関する意見聴取会

意見表明者の意見概要一覧（福岡会場）

意見表明 番号	意見表明概要
1 20-25 シナリオ	<p>現代社会に生きる私たちが、原子力発電による電気エネルギーを利用することなく、経済の持続可能な発展が出来るだろうか。</p> <p>九州に原子力の灯がともり35年が過ぎた。今でこそ、全ての原発は停止しているが、この実現するために努力を強いられる産業界の苦労は計り知れない。</p> <p>原発によるエネルギーを削減するためには、この間に利用が増加している民生部門や医療部門の削減に努めなければならない。</p> <p>しかし、九州では重粒子線医療施設や国際リニアコライダーなど、さらに電力を使用する施設が計画されている。</p> <p>これらを実現し、長寿社会を支え続けようと考えれば、2030年に原発の割合を削減する選択は時期尚早であるといわざるを得ない。</p> <p>現在25歳の社会人が60歳を迎える、2045年に原子力エネルギーを必要としない社会を考えることの方が、描くビジョンとしてはより良いのではないだろうか。</p>
2 0 シナリオ	<p>福島のような災害を経験した後で、直接放射能で死亡した人間はいないなどと言う電力会社の社員の発言には驚くばかりである。</p> <p>政府は「次代に負担を押し付けない」と言いつつ、消費税の増税を決め、普天間基地の恒久化を図ろうとしている。その言葉が一貫しているのなら「10万年にもおよびどうすることもできない核のゴミ」を次代に押し付けても良いのか。</p> <p>大飯原発のような関西の水がめとなっている琵琶湖に、原発事故でセシウムが大量に降り注ぐようなことになった場合の危機のイメージすらできないのか。</p>

	<p>原発ゼロ、廃炉にする方針を取るべし！直ちに廃炉にするにしても相当数な年月を要するだろうし、それによって雇用も生まれるだろう。どこに核燃料棒を保管するかという問題はあるが、それでも発電所敷地内において当面保管する方法もあり、セシウム等が広範囲に降り注ぐ危険に比べればリスクは随分と下がる。</p> <p>電力の不足や安定供給は再生可能エネルギーへの切り替えにもっと政策誘導をすべきだし、それが開発軌道に乗るまでは火力で補えばよい。幸いの円高であろう。</p>
3 20-25 シナリオ	<p>原発の安全確保を大前提として、電力の安定供給には原発が必要。電力供給の不安定化が地域経済、国民生活、国力の低下につながる。太陽光発電の買い取り料金が 42 円と決まったことで、電力料金が上がる。</p>
4 3つのシナリオ 以外	<p>「原発村」の住民がなぜ原発村と呼ばれるのか腑に落ちないまま従来の延長の主張を続け、「反原発村」の住民がそれを声高に非難するという対立構図から速やかに脱却し、同じ日本国民として、可能な限りの客観的根拠をもって相互の主張・相違点を理解しあい、建設的な議論をすべきである。</p> <p>1. 原発について</p> <p>福島原発事故の原因究明を進めながらも安全性を高めた原子炉から粛々と再稼働し、40年の寿命で廃炉にしていくのが社会へのひずみが少ないと考える。ここでの社会へのひずみとは原発周辺地域の雇用、経済界への影響、原発立地県・隣接県住民の安心である。</p> <p>この立場に立った時、再稼働を認めず即時廃炉にせよとの主張者は、原発周辺地域の雇用問題の解決案を具体的に提案すべきであろう。原発事故を起こした社会や社会制度に罪があったとしても原発周辺で働く人に罪はあるまい。再稼働を主張する経済界は、例えば事故の保障や事故対策のための費用を国や電力会社だけに負わせるのではなく、自分たちもいくらかずつ拋出し、負担する覚悟を示すべきだ。政府の決定に対して声明を発することを繰り返すだけでは「恫喝」と陳腐な受け止められ方をされかねず、その主張が国民に受け入れにくいであろう。政府は国民の声を拾う様々な努力を継続すべきだ。2012年3月16日のNHKの無作為抽出アンケートでは、原発を増やすべき2%、現状維持21%、減らすべき43%、すべて廃止すべき28%であり、また「減らすべき・すべて廃止すべき」の割合は年齢が若いほど低くなっていた。エネルギー・環境の選択肢に関する意見聴取会はこの割合を適切に反映しているとは思えない。この数カ月で国民の意識が変わったのか、NHKの無作為抽出が不適切だったのか、</p>

	<p>本意見聴取会が世論を汲み取るのに適していないのか、真摯に向き合ってほしい。</p> <p>2. 再生可能エネルギー等原発以外の発電オプションについて</p> <p>原発比率が何%、残りが再生エネ+火力という考えは不毛な議論に通ずる。再生エネの導入拡大の速度には限界がある。ある時点で現実的に導入可能な再生エネがどの程度で、その導入時に必要となる調整力がどれだけか、賄いきれない需要がどの程度で、そのためにどのような発電技術を用意するのがよいのか、という逆の論理での考え方も必要だろう。</p>
5 0シナリオ	<p>以下の理由で、原発の新設禁止並びに老朽化した原発から順次廃止する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 事故の際、現在の科学技術ではコントロールできない。 2. 事故に対して、誰も責任を負えない。 3. 放射性廃棄物の処理技術が確立されていない。
6 3つのシナリオ 以外	<p>電気事業の地域独占をやめ、広く電力市場を解放して、競争原理を導入すべきである。そのことで、現在の電気料を大幅に安くできるのではないかと思われる。また、競争原理の導入で、情報も広く公開されるだろうし、今回の事故に見られた、電力会社の対応の甘さや、政府任せの無責任さもなくなるだろう。エネルギー源の問題については、以上の前提の上で論議すべきである。</p>
7 15シナリオ	<p>いくら原発事故が起きたからと言って、みぎから左に脱原発に舵をとるのは現実的ではないことを承知しております。しかし、その再稼働の条件として、福島事故の責任の所在を明らかにすること。その責任を完全にとること。活断層の上には原発を作らない。それが実現されてからの15シナリオです。完璧に事故の責任がとれたのなら、もっと上でもかまわないと思います。</p>
8 0シナリオ	<p>ゼロシナリオを希望します。30年後原発ゼロというのはもちろんのこと、今現在の原発を直ちに廃炉にするべきです。3.11福島原発事故で私たちは原発の真実、つまり原発はリスクが高すぎるということを知ることになりました。そういう状況の日本において、原発を稼働させないとエネルギーが不足するような虚言を發し続ける電力会社や経済産業省のもくろみに、辟易しています。除染すれば生活できるようなあてのない希望を与えるばかりで、被災者の真の救済をしようとしないうる政府のやり方、東京電力に責任を取らせないやり方に怒りを覚えます。日本の住民の命の救済と、原発に隠された不経済性を考えるなら、日本の真の経済復興は、原発を即廃炉にし、省エネと再生可能エネルギー産業をこれからの日本の経済を救う産業に育てることに力を注ぐことだと思います。これらの産業は日本の中小企業の技術力をいかすことができ、世界をリードする産業になるはずで、原発に頼る社会はまっぴらごめんです。直ちに廃炉、今すぐにゼロシナリオに向かうべきです。</p>

9 15シナリオ	今の大人たちの意見ばかり聞いても意味がないと思うので未来の大人たちの意見を言いたいからです。
10 0シナリオ	<p>廃棄物まで処理できない産業は、原子力発電だけではないでしょうか。そのこと一つだけとってもゼロシナリオです。</p> <p>また、人口減が確実であり、「成長」を前提とすることそのものが大きな無理を強めます。</p>
11 0シナリオ	2030年までではなくて、今すぐ、ゼロシナリオをスタートさせるべきだと思います。
12 0シナリオ	<ul style="list-style-type: none"> ・使用済み核燃料の安全な処理方法は現在、確立しておらず、将来的にも無理。 ・再生可能エネルギーの普及を図り、つなぎとしては二酸化炭素の発生が少ない天然ガスなどを使った火力発電を行う。 ・電気の使用のあり方を検討する。オール電化の見直しやピークカットなど

8月3日（金）時点作成のため、当日意見表明する内容と異なる場合があります。